

【港北区】令和 4 年第 3 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和 4 年 8 月 31 日 10 時 53 分 ～ 11 時 51 分
場 所	港北区役所 4 階 1 号・2 号会議室
出席者	<p>【座 長】佐藤祐文議員</p> <p>【議員：6 名】福地茂議員、酒井誠議員、白井正子議員、 望月康弘議員、大野トモイ議員、豊田有希議員</p> <p>【欠席議員：1 名】大山しょうじ議員</p> <p>【港北区：19 名】漆原順一区長、卯都木隆幸副区長、 北川寛直福祉保健センター長、 田畑哲夫福祉保健センター担当部長、 奥野雅量土木事務所長</p> <p style="text-align: right;">ほか関係職員</p>
議 題	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和 3 年度個性ある区づくり推進費の決算について 2 令和 4 年度個性ある区づくり推進費の執行状況について 3 令和 5 年度港北区予算編成の考え方について 4 その他 <ul style="list-style-type: none"> ・港北区における新型コロナウイルス感染症対応について ・港北区民文化センターの愛称決定及び指定管理者の公募について ・「ふるさと港北ふれあいまつり実施に関する基本協定」を締結！

- 1 令和3年度個性ある区づくり推進費の決算について
- 2 令和4年度個性ある区づくり推進費の執行状況について
- 3 令和5年度港北区予算編成の考え方について

(1～3 区長・副区長説明)

大野議員：

特殊詐欺対策機器設置事業について、先日区民から、戸塚区では特殊詐欺対策機器を購入する際に、購入費の補助が出るということや、神奈川区では特殊詐欺対策電話を無償貸与するということを知った。港北区でも似たようなことをできないのか、といった相談を受けたため、特殊詐欺対策機器の購入費の補助や無償貸与等を事業として実施する考えがあるか聞きたい。

岸本地域振興課長：

特殊詐欺対策機器設置事業について、港北区では設置費に対する補助は現在行っていない。他区の状況などを見ながら、今後、より特殊詐欺対策として効果のある事業にしたいと考えている。

望月議員：

災害に強いまちづくり推進事業で3年度決算の差引理由として、港北区防災情報アプリの改修委託の契約残による減と説明していたが、もう少し詳しく説明いただきたい。

野村総務課長：

港北区防災情報アプリの改修委託については、入札を行い、区役所が設定した金額よりも大幅に入札金額が下回ったことによるものである。

望月議員：

港北区の防災情報アプリの登録者数が増えているということだが、横浜市においては避難ナビというアプリがリリースされている。港北区として市の実施する避難ナビとの連携等はどのように考えているのか。

野村課長：

当面の間は、横浜市の避難ナビと港北区の防災情報アプリの両方で運用していくが、いずれは横浜市避難ナビに一本化できるような形で進めていければと考えている。一方で区民は港北区が提供している防災情報アプリの方が安心かもしれないので、機能も含めて今後検討していく。

望月議員：

港北区の防災情報アプリの良いところを横浜市の避難ナビに取り込んでいながら、進化させていくと良いと思う。

発言の
要旨

豊田議員：

区庁舎・区民利用施設管理費の執行状況について、7月末時点で執行率が95.5%になっている。7月末時点で95.5%執行してしまっているのはどのような状況なのか。

野村総務課長：

区庁舎・区民利用施設管理運営費について、年度当初に年間契約をするものが多くあり、年間契約の場合は1年間分の経費を一旦契約してしまう。(契約ベースで執行率を算定している。)そのため、1年間分の契約額が執行額に反映され、執行率が95.5%と高くなっている。支払いは前払いというわけではなく、1か月ごとなど定期的に行っている。

豊田議員：

3年度の決算では光熱水費の金額が非常に大きく赤字になっている。光熱水費は執行状況のように、契約額を執行額として計上しておらず、おそらく月ごとの支払いになると思うが、4年度予算の執行は大丈夫なのか。昨年度実際に30%程度超過している。すでに4年度予算では契約済のもので95.5%執行しているが、今後光熱水費の金額はどのくらいの規模感で増えていくのか、そして現時点で光熱水費は予算超過しそうなのか、予想があれば教えていただきたい。

野村総務課長：

確実に光熱水費は増えている。光熱水費増加の規模感については手元に数字はないが、今後、市民局と調整をしながら、必要な財源については確保していきたい。

豊田議員：

最後に光熱水費の決算だが、1,500万円超過している内訳について解説いただきたい。

元木予算調整係長：

区庁舎・区民利用施設管理費の光熱水費について、公共料金としては、当初予算約4,000万円のところ、決算額が約5,300万円になった。予算超過した理由としては新型コロナウイルス感染症の影響で、通常長時間区役所を稼働させていない、土日祝日や夜間について、稼働したためである。

酒井議員：

防災拠点に関して、パーテーションとまるごとまちごとハザードマップについて、区全体に行き渡るのはいつ頃を見越しているのか教えていただきたい。

野村課長：

パーテーションについては、来年度で全ての拠点(風水害時に開設する予定のある17拠点)に設置が終わる予定となっている。また、まるごとまちごとハザードマップは、今年度から開始する事業で、今年度は綱島地区

と大倉山地区に設置していく。来年度以降も地区を拡大して進めていきたい。

酒井議員：

なるべく早くお願いしたい。

白井議員：

令和4年度執行状況について、防災マップ、各種ハザードマップ等が増刷されるということであれば、自分でも計画が作れるように推進するためにも、研修や講習などの開催や、講習等を開催しなくても、活用を推進する取組をしていただきたいが、各種ハザードマップを増刷した後の、活用の計画というのは進めているのか。

野村総務課長：

今回全戸配布した、浸水ハザードマップとマイタイムラインの作成シートの活用について、横浜市全体としては、今年度は総務局地域防災課が主催で、まちの防災組織のメンバーの方を対象に、マイタイムラインの作成方法について学ぶ防災研修を行っている。また、港北区ではまるごとまちごとハザードマップとして、日々の暮らしの中に想定浸水深や避難場所などの看板を設置することで、日頃から洪水の危険性を実感していただき、適切な避難行動につなげてもらうといった取組を進めていく。今年度、マイタイムラインの作成シートをどのように作るのかといった講習会は、現時点で計画はしていないが、そのような取組も大事だと思うので、今後検討したいと思う。

また地域の方から御要望などあれば、総務課の防災担当職員が、マイタイムラインの作成シートの研修を受講しており、必要に応じて対応できるので、御相談いただきたい。

白井議員：

港北区は鶴見川の流域であり、水害の危険性が高いので、今のハザードマップの活用ができるように、取組を進めていただきたいと要望する。

もう一点、令和4年度執行状況の寄り添い型生活支援専門員事業についてどれぐらいの人数の子ども、そして派遣員でスタートできるのかを具体的に教えていただきたい。

吉田こども家庭支援課長：

寄り添い型生活支援事業という、支援施設に来てもらって基本的な生活習慣を指導・支援する事業があるが、この事業を担っている事業者に訪問も行っていただく。現在13人がこの事業を利用しており、まずはこの13人の子どもたちを対象に実施し、学校に行けない、起きられない、といった生活習慣の改善を支援していきたい。

白井議員：

今寄り添い型生活支援事業に通っている子どもへの訪問から始めるということだが、寄り添い型生活支援事業に通っていない、問題を抱えてい

	<p>る子どももいると思うので、そういうところもきちんとアウトリーチができるような形で進めていっていただけるよう要望する。</p> <p>佐藤議員： 地域防災拠点にポケトーク等の備品の配備や、エンジンカッターの修繕などが事業内容に入っているが、エンジンカッター等を扱うのは本当に危険である。実際に使う場面まで考えて、計画していただけるよう要望する。</p> <p>佐藤議員： 議題4その他について、事務局から説明をお願いします。</p> <p>4 その他 港北区における新型コロナウイルス感染症対応について (福祉保健センター長説明) 港北区民文化センターの愛称決定及び指定管理者の公募について 「ふるさと港北ふれあいまつり実施に関する基本協定」を締結！ (地域振興課長説明)</p> <p>佐藤議員： ふれあいまつりのステージ出演者募集について、区民が主役になるような構成にしていただくよう要望する。</p>
備 考	